

## 三重県における転入・転出の状況

平成 28 年 8 月  
三重県戦略企画部統計課

少子高齢化による人口減少社会が大きな課題となっている今日、依然として、人口の東京一極集中は加速し続けています。

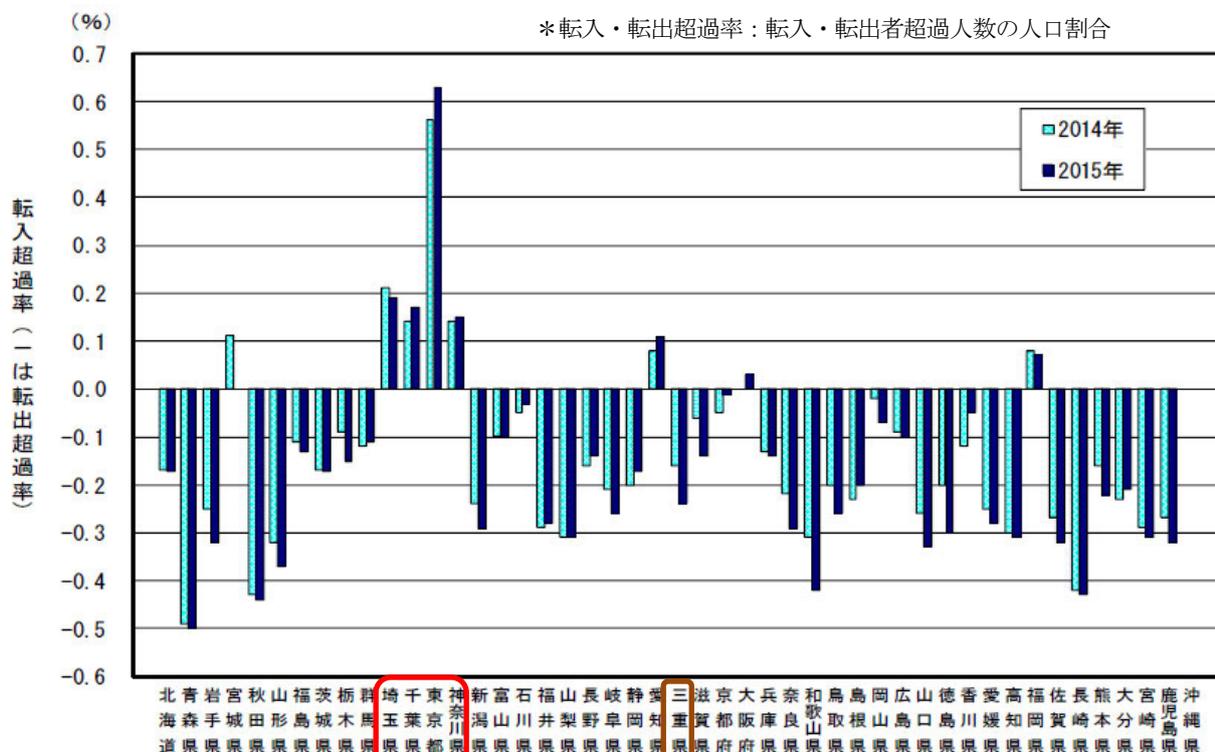
こうした中、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、翌 12 月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「東京一極集中の是正」を一つの基本的視点とし、「2020 年に東京圏から地方への転出を 4 万人増、地方から東京圏への転入を 6 万人減少させ、東京圏から地方の転出入を均衡させる」という基本目標が設定されました。

### 1 都道府県別の転入・転出の状況

都道府県別の転入・転出超過率をみると、2015年の転入超過率は東京都が0.63%(81,696人の転入超過)と最も高く、次いで埼玉県(0.19%,13,528人)、千葉県(0.17%,10,605人)、神奈川県(0.15%,13,528人)と、東京圏の4都県で119,357人(前年比9,949人増)の転入超過で、20年連続となっています。

なお、三重県は、-0.23%(4,218人の転出超過)で、2008年以降 8年連続の転出超過となっています。

【図1】 都道府県別転入・転出超過率 (2014年、2015年)



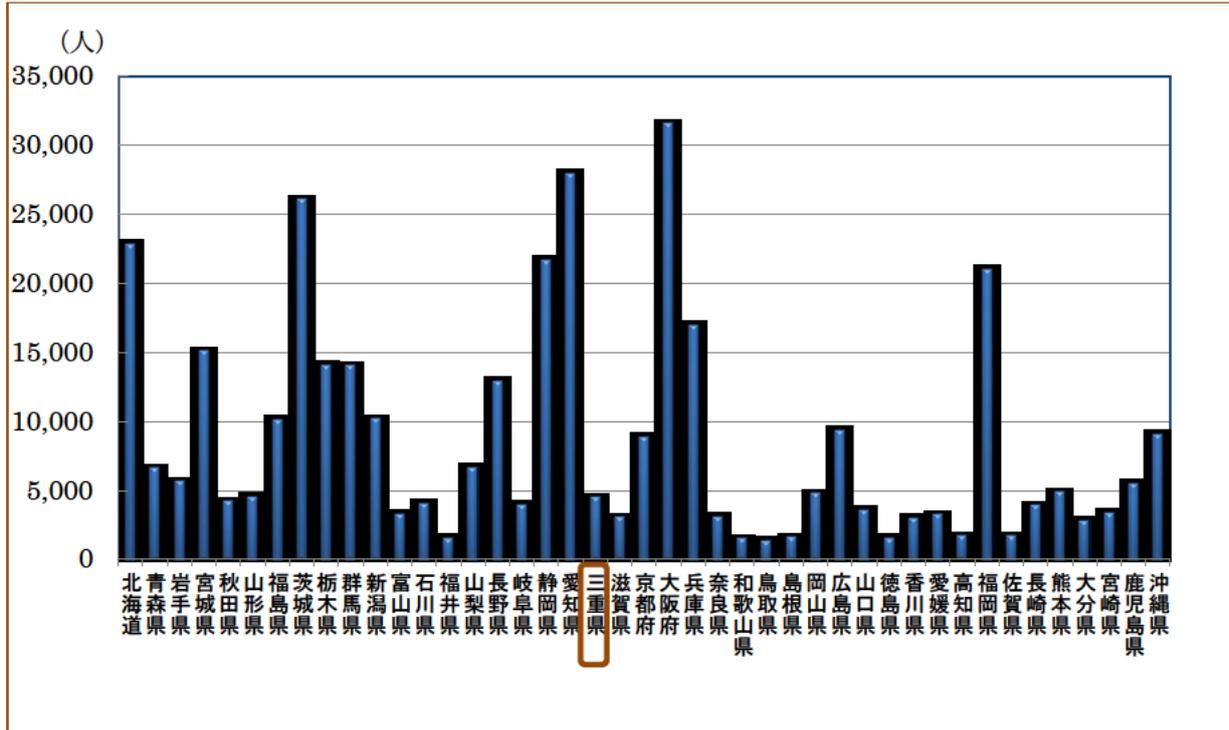


## ②東京圏からの転出

2015年の東京圏からの転出者数は、367,894人で、東京圏からの転出者数が多い道府県は、大阪、愛知、茨城、北海道、福岡、静岡となっております。【図4】

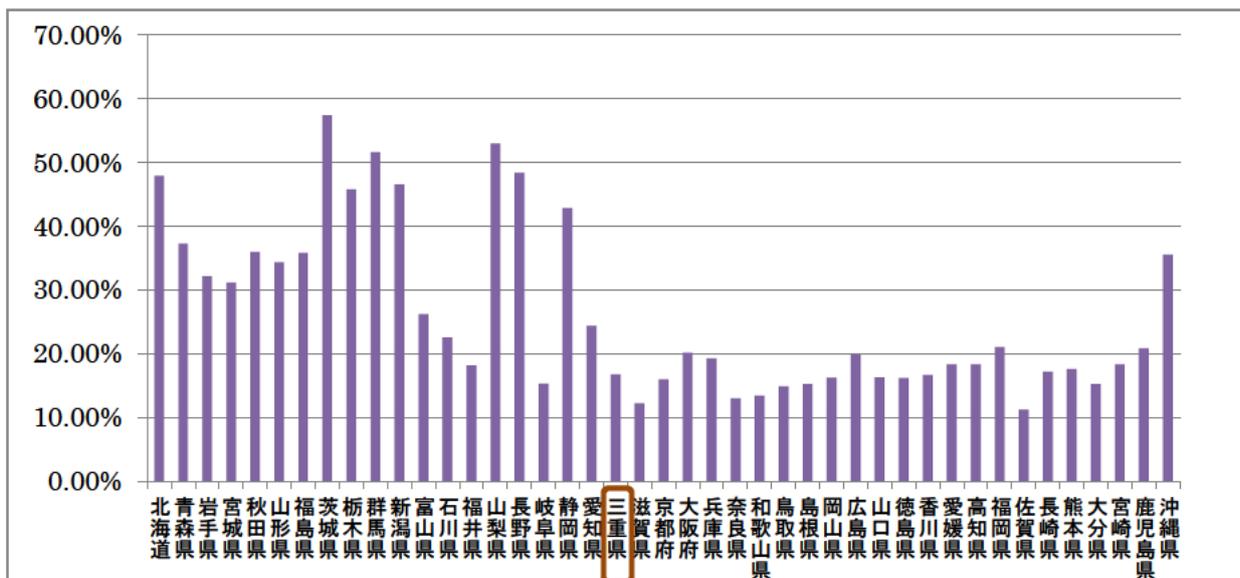
また、東京圏からの転出者数の各道府県の転入者総数に占める割合は、茨城県(57.5%)が最も高く、次いで山梨、群馬、長野、北海道、新潟、栃木、静岡の順となっております。東京圏への転入者と同じく関東甲信越地方と北海道・東北地方が高い状況です。なお、東京圏から三重県への転出者の割合は、16.85%で、30番目となっています。【図5】

【図4】 東京圏からの道府県別転出者数 (2015年)



\*総務省統計局 平成27年住民基本台帳人口移動報告

【図5】 東京圏からの転出者数の割合 (2015年)



\*東京圏からの転出者数の各道府県の転入者総数に占める割合  
\*総務省統計局 平成27年住民基本台帳人口移動報告

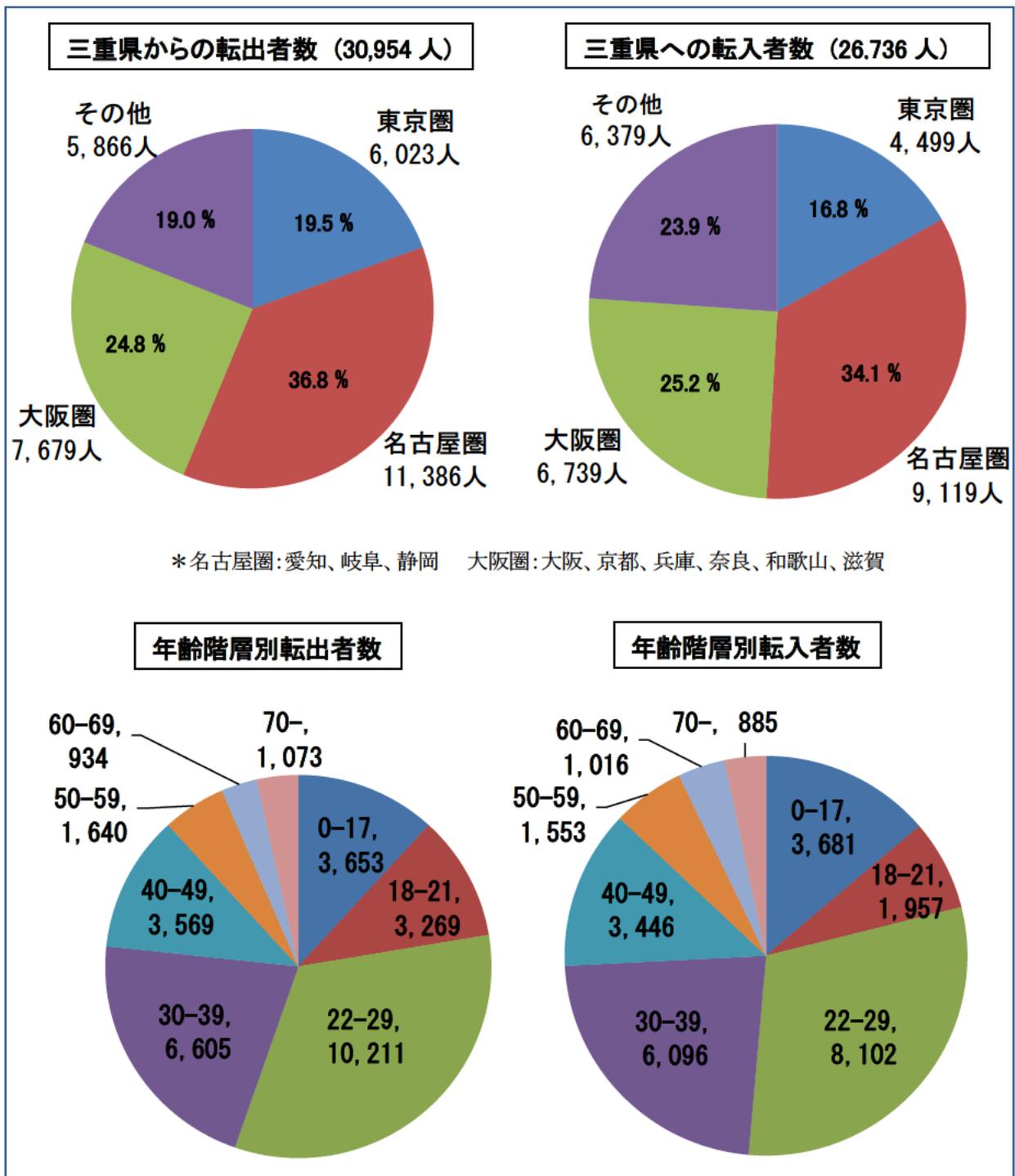
### 3 三重県の転出・転入者数の状況

①三重県からの転出先は、名古屋圏(38.8%)、大阪圏(24.8%)が多く、東京圏は 19.5%に留まっています。また、三重県への転入者も、名古屋圏(34.1%)、大阪圏(25.2%)が多く、東京圏は 16.8%に留まっています。

転出超過数は、名古屋圏(2,267 人の転出超過)、東京圏(1,524 人の転出超過)、大阪圏(940 人の転出超過)の順となっています。その他地方からは転入超過ですが、特に九州・沖縄地方の全ての県との間で転入超過となっています。

なお、年齢階層別にみると、転出・転入とも、大学等への進学や就職時期に多く、また、転勤や転職と思われる 30～39 歳も多くなっており、これらの時期は、転出超過が他の年代よりおおきくなっています。

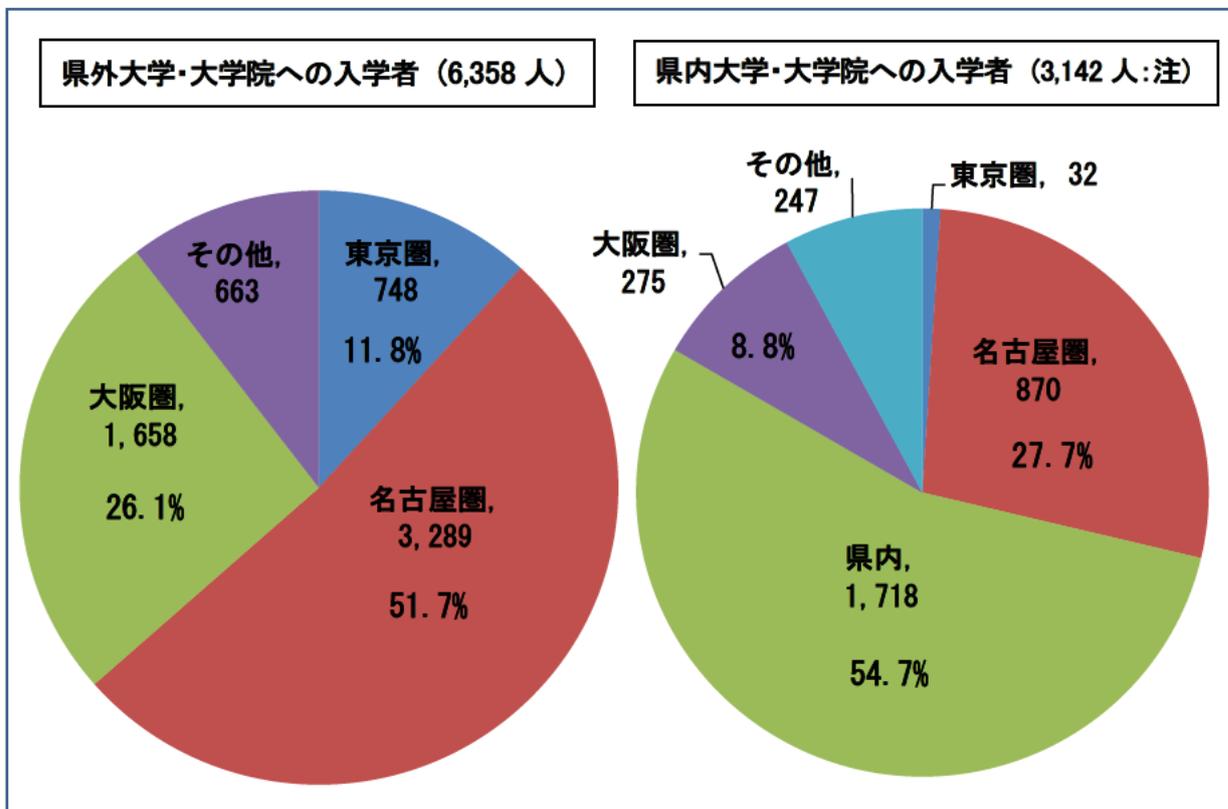
【図6】 三重県の転出・転入者の状況 (2015 年)



②三重県の高校生の県外大学・大学院への入学者についてみると、名古屋圏(51.7%)と大阪圏(26.1%)で77.8%を占めており、東京圏はわずか11.8%となっています。

一方、県内大学・大学院には、県内出身の高校生が、54.7%を占め、次いで名古屋圏(27.7%)、大阪圏(8.8%)となっており、東京圏は、わずか1%となっています。

【図7】 大学・大学院の出身高校の所在地別入学者数 (2015年)



\*文部科学省 平成27年度学校基本調査(出身高校の所在地県別入学者数)

(注)「外国において、学校教育における12年の課程を修了した者」「専修学校高等課程の修了者」及び「高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)により文部科学大臣が行う高等学校卒業程度認定試験に合格した者」等を除く。